

## 平成 27 年度 第 2 回 東京の成長に向けた公労使会議 議事要旨

矢田部雇用就業部長 それでは、平成 27 年度第 2 回東京の成長に向けた公労使会議を始めさせていただきます。

出席者の紹介につきましては、恐れ入りますが、お手元の出席者一覧をもってかえさせていただきます。

今回の会議のテーマは、「東京都総合戦略について」及び「非正規雇用対策について」でございます。

それでは初めに、舛添知事よりご発言をお願いいたします。

舛添知事 国は、10 月に強い経済、子育て支援、社会保障という新たな 3 本の矢を打ち出しました。これは、我が東京都が掲げております経済成長と生活の質を両立させるという政策と方向性を一にするものでございます。首都東京は率先して先進的な施策を展開してこそ日本の明るい未来が切り開かれるものと確信しております。また、東京と地方がそれぞれの力を合わせて共存共栄して成長していく、これが日本全体の持続的発展につながっていくというふうに考えております。

そういう考えのもとで、この 10 月に、東京と地方の共存共栄に焦点を当てました東京都総合戦略を策定いたしました。

この戦略は、真の地方創生の実現に向けました視点としての「東京と地方」の共存共栄、また、「首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化」させる。さらに「少子高齢・人口減少社会に対する東京の挑戦」、こういう 3 つの視点に基づいて取りまとめたものでございます。

具体的な取組なんですけれども、例えば旅行地としての東京を強く印象づける東京ブランドの確立に向けまして、ロゴ・キャッチコピーでありますこの「& TOKYO」のマークを 10 月に発表しましたけれども、東京の魅力や価値を世界に伝えるツールとして、企業の皆様、多くの方々にご利用、ご活用していただければと思っています。

さらに、「少子高齢・人口減少社会に対する東京の挑戦」としましては、高齢化の急速な進展、少子化が進んでいる現状を踏まえまして、安心して子供を産み育てられるまちの実現、高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現、ワーク・ライフ・バランスと働き方の改革、こういうものを掲げてございます。使用者団体、労働者団体の皆様にもぜひご協力のほどをよろしくお願いいたします。

今日は、東京、そしてまた、日本全体のさらなる発展に向けまして、忌憚のないご意見、また東京に対するご要望を賜りたいと思います。ありがとうございます。

矢田部雇用就業部長 続きまして、東京都総合戦略の取組の一環として、産業労働局で行っております「ALL JAPAN&TOKYOプロジェクト」につきまして、山本産業労働局長よりご説明申し上げます。よろしくお願いいたします。

山本産業労働局長 それでは、ご説明をさせていただきます。

各団体の皆様には、これまでの公労使会議におきまして、さまざまな観点から、働き方の見直しに向けた機運醸成などご協力をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。

ただいま知事から、東京都総合戦略の東京と地方との共存共栄という話もございましたけれども、真の地方創生のために、日本の各地と東京がそれぞれの魅力を高めて、日本全体の持続的な発展につなげていくというオールジャパンの視点に立った取組に取り組んでいるところでございます。

先月取りまとめました「ALL JAPAN&TOKYOプロジェクト」の中には、中小企業振興ですとか、農林業の振興、あるいは観光振興といった分野におきまして、東京と日本の各地が連携することによって、双方にとって高い効果をもたらす産業振興施策を集約しているところでございます。

具体的な施策の例で申しますと、まず現在、商工団体の皆様にもご協力をいただきながら、全国の中小企業の2020年大会を契機にしてすぐれた技術、サービスが活用されていくように、工事あるいは物品調達等のさまざまな発注情報を閲覧できるポータルサイトの構築を今進めているところでございます。

また、東京には江戸の伝統や先端の技術などが共存しておりまして、こうした産業の力を発信していく取組を進めていきたいと思っているところでございます。

観光面でございますけれども、東京を訪れる多くの海外からの観光客の皆さんが全国各地にも足を延ばしていただけるような、そういう取組、あるいは「東京味わいフェスタ」、東京産の食材はもとより、東京にしながら全国の魅力にも触れていただけるような取組を進めていきたいと思っているところでございます。

今これを全国の道府県を回りまして、個別に連携の具体化に向けて各道府県さんと協議を進めておりまして、先月の中旬から始めましたので、今日までに15県ほど道府県を回っておりまして、あしたもう1県、徳島県に伺う予定で16県になるんですが、これを進めていきたいと思っております。

2020年大会を契機にして、各地との連携を深めて、産業振興に取り組むことによって東京の魅力発信、発展はもちろんでございますが、日本全体の発展に貢献していきたいと考えております。各団体の皆様にはいろいろな面でご協力をいただくことがございますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

矢田部雇用就業部長 では、続きまして渡延東京労働局長より、非正規雇用対策についてご説明いただきたいと思います。よろしくお願いいたします

渡延東京労働局長 東京労働局長の渡延でございます。本日は、説明の機会を頂戴し感謝申し上げます。

早速ですが、東京における非正規雇用対策について説明をさせていただきます。

ご承知のとおり、我が国は少子高齢、人口減少の問題に直面しており、今後の労働力人口の減少等に全力で対策を講じていかななくてはならない状況でございます。こうした現状の中で、非正規雇用で働く労働者が年々増加し、雇用者全体の37.4%に達しております。非正規雇用につきましては、ライフスタイル等に応じ非正規の働き方を希望する方がいる一方で、正社員で働く機会がなく非正規で働いている方、いわゆる不本意非正規と言われる方が少なからずいらっしゃいます。

この不本意非正規が若年層に多い状況にあること等を踏まえれば、今後の我が国の経済成長にとって働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの実現等と並んで、不本意非正規にある若者の正社員転換等を促進し、より安定した良質な雇用を実現していくことも重要であると考えております。

このため、国におきましては、都内ハローワークにおける就職支援に加えまして、東京都と密接な連携を図り、正社員転換に取り組む企業への経済的支援を実施するなど、各企業の取組を後押しさせていただいております。このような趣旨、背景から、この会議に先立ち、舛添都知事と私の連名にて、各経営者団体の皆様に、非正規雇用労働者の正社員転換、待遇改善につき協力要請をさせていただいたところであります。これらの支援のさらなる活用など、東京都総合戦略にありますとおり、働き方改革の推進も含め、非正規雇用にかかる取組等を東京都とともに一層推進させていただく所存でございます。各団体の皆様におかれましても、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

矢田部雇用就業部長 ただいまの渡延局長のお話にございました東京都が国と連携して行っている非正規雇用対策につきましては、お手元の助成金のチラシをご参照いただけれ

ばと思います。

では続きまして、各団体の皆様からご発言をいただきたいと存じます。

初めに、東京商工会議所、三村会頭、よろしくお願いいたします。

三村会頭（東京商工会議所） 三村でございます。

先ほど知事、東京労働局長から、非正規雇用労働者の正社員転換、待遇改善に向けた取組に関する要請書をいただきました。この要請書にもありますとおり、意欲と能力のあるものの不本意ながら非正規として働いている方々は、先ほど話しましたように 18%いるということでございます。このような方々が労使の適切なコミュニケーションのもと、みずからの希望に沿う形で正社員に転換し、非正規全体の待遇改善が進めば、経済全体により影響が及んでくること、私もそのとおりだと思っております。

東京商工会議所では、非正規労働者の正社員転換を促進するため、ジョブ・カード制度の活用を希望する企業に対して、訓練実施計画の作成、あるいは助成金の支給申請に向けた準備等のお手伝いをしており、2008年4月から2015年11月までの累計で見ると、制度を利用し訓練を修了した方のうち 87.8%の方が正社員として採用されております。これは同時期の全国の平均値 81%を上回る数字でございます。東商としては、今後も会員企業に対し、要請の趣旨を踏まえた対応をするよう広く周知するとともに、一人でも多くの非正規雇用労働者の方々が正社員に転換できるように支援していく所存でございます。

東京都が舛添知事のもとで総合戦略を策定されたことは時宜を得ており、大変有意義であると考えております。本日は、時間も限られておりますので、総合戦略が掲げる3つの視点に沿って簡潔に発言させていただきます。

まず1点目ですけれども、東京と地方の共存共栄についてであります。全国的に少子高齢、人口減少が進行する中で、日本全体が持続的に発展していくためには、東京と地方が連携を深め、まさに共存共栄していくことが不可欠であると確信いたしております。先ほど説明がありましたけれども、今回の総合戦略には、2020年大会を契機とする全国の中小企業の活性化、あるいは日本各地と連携した外国人旅行者の誘致など、東京都と地方の相乗効果の発揮に資する政策が数多く盛り込まれております。ぜひこれらの政策を積極的に展開していただき、都内はもちろんのこと、日本各地の活性化を推進していただきたいと思っております。

2点目ですけれども、東京都のさらなる発展による日本経済の活性化についてであります。この点につきましては、アジアの主要都市が急速に成長し、世界の都市間競争が激化

している中で、東京がさらに発展していくためには国際競争力を強化していくことが喫緊の課題であると認識いたしております。10月に公表された世界の都市総合力ランキングで、東京はランキング創設以来8年連続となる4位でありました。しかし、5位のシンガポールとの差は年々縮小していることに加えまして、オリンピック・パラリンピックを契機に都市の総合力を上げたロンドンとの差が年々拡大しているなど、東京が国際競争力を強化していく必要性を裏づける結果となっております。東商はこれまでの要望を通じてその必要性を訴えておりますけれども、東京におかれても、東京の国際競争力強化に向けて鋭意活動を推進していただきたいと思っております。

3点目は、少子高齢、人口減少問題についてであります。東京都でも、2020年をピークに人口減少に転じ、2025年には4人に1人が高齢者となりますが、この問題はあらゆる政策を総動員して克服していかなければなりません。今回の総合戦略では、都民の希望出生率1.76の実現を将来的な展望と位置づけており、大変心強く感じるとともに、具体的な政策も数多く盛り込まれていることから、大いに期待いたしております。

その一方で、安心して産み育てられる環境の整備や出生率の向上には、長時間労働の是正や、仕事と家庭を両立しやすい勤務形態の導入促進など、民間が主体的に取り組むべきこともたくさんあるかと思っております。我が国の根幹にかかわるこの問題を克服するためには、官民が一体となって粘り強く取り組んでいくことが不可欠でございます。東商といたしましても、民間における取組の一翼を担っていく所存であります。

最後になりますけれども、今回の総合戦略の考え方や個々の政策につきまして、東商は東京都と意思を共有いたしております。東商は今後とも東京都と密接に連絡しながら、東京、さらには日本全体の発展に向けた活動を展開いたしますので、よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

矢田部雇用就業部長 続きまして、東京都商工会連合会、村越会長、よろしく願いいたします。

村越会長（東京都商工連合会） 東京都商工会連合会、村越でございます。日ごろは大変お世話になっておりまして、深く感謝申し上げます。次第でございます。

まず、非正規雇用対策についての商工会のスタンスについてお話ししたいと思います。商工会の会員、東京に約3万いるわけですが、ほとんどが小規模、零細企業でございます。家族経営の事業所が多いわけで、中には中堅、中小もあるんですが、非常に小さいパーセンテージであります。したがって、非正規雇用を正規雇用へと一律的に変え

ていくというのがなかなか難しい。本当に家族だけの経営プラス1人2人の従業員というところがほとんどでございます。

そういうところで特色といたしましては、企業が小さいがゆえに、従業員の生活、それから、バックグラウンドまでみんなわかっているというのが大体私どもの会員さんでございます。したがって、多種多様な働き方は既にいろいろとやっつけるところが多いんです。そういう中で、なるべく正規の雇用をしていくということでございますので、実態をさらによく東京都さんとか私どもと一緒に、本当はどうなんだろうということでもっと突き詰めていって、そういう中でなるべく正規化していく。

そういうときには、東京都でございますとか、国のいろいろな支援対策を含めて、こういうものがあるということをもっと周知徹底させて、その中からおたくに合ったものを選んでください、こうやったらいいですよというようなアドバイスをしながらやっていくということかなと思っております。今後なるべく正規化できるように頑張っていく所存でございますので、何とぞご指導をお願いしたいと思います。ありがとうございます。

総合対策についてもよろしいですか。

それでは、東京都総合戦略についてお話し申し上げたいと思います。

言うまでもなく、東京オリンピック・パラリンピックは、またとないチャンスと思っております。このときにしっかりとつくっておかないと、我々は多摩と島しょ地域なんです、今後の商工会の行く末は危ないかなと思っております。そういう中で、またもう一つ目を転じて見ると、多摩地域の持っているポテンシャルというのはものすごいものがあると思っております。これを何とか引っ張り出して、世界の皆さんに、大都市近郊でありながら、豊かな自然と利便性をかなり備えた東京の多摩地域の魅力を知っていただく。そして、リピーターとして何回も来ていただく、ファンになっていただくということを一生懸命やるべきかなと思っております。そのために2つのことに取り組んでいきたいと思っております。

第1は、ものづくり中小企業は新しい分野に挑戦して、起業や、それから第二創業ができる。この東京と地方が分権して世界を目指す拠点、あるいは世界のそういう志のある企業が東京に来て創業してもらって拠点を多摩地域に整備していただきたい。整備されるといいかなと思っております。東京都にはモデルとなる豊かな緑と環境を生かしたインダストリアルパークをつくってくださいということを何遍も言っておりますが、ぜひひとつお考えの中に入れていただきたい。そうすると、安心安全というのは世界一でござい

ますし、インフラ、これもまた世界一の東京の多摩地域でありますので、よささえわかっ  
てもらえば、世界中から企業が来てくれるのではないかと思います。それが第1でござい  
ます。

第2は、観光と兼ねたことなんですが、多摩と島しょ地域のよさと魅力を外国あるいは  
日本の方でもじっくりと経験していただきたい。観光やビジネスに結びついていければと  
思います。それには、多摩地域の古い民家を宿泊施設として改造して、地域住民の協力を  
得て運営するというやり方で、外国の方に、東京のホテルだけではなくて、泊まってい  
ただくことによって、日本の文化と伝統、それから人情、そういったものを味わっていただ  
いて、東京の多摩地域のファンになって、そして、リピーターとして来ていただければと  
思っております。

商工会は小さい力でございますが、大勢いますから、みんなで力を合わせていきたいと  
思います。ぜひともよろしくご指導いただければと思います。

以上でございます。

矢田部雇用就業部長 続きまして、東京都中小企業団体中央会、大村会長、よろしくお  
願いいたします。

大村会長（東京都中小企業団体中央会） 東京都中小企業団体中央会、大村でございま  
す。よろしく願いいたします。

私のほうから3点ほどお願いしたいと思いますが、その前に、私どもの団体は、現在中  
小企業の約7割の加入をいただいている団体で、27万社ほど加入をいただいております。  
その95%が小規模事業所ということで、小さい事業所が圧倒的ということでもあります。

それでは、まず先ほどの知事からの協力要請についてですが、少子高齢化が本格化する  
中、中小企業においても人材不足や技術・技能の継承問題が深刻化しつつあります。この  
ため、中央会としては、要請の趣旨を傘下組合企業に周知啓発を行うとともに、都をはじ  
め国や関係機関と連携を密にしながら、支援施策の活用促進を図ってまいります。多くの  
中小企業では、人材不足が課題となっていることは事実ですが、円安による原材料費の高  
騰など、収益状況が改善しない中、基幹的人材を確保したいが経営状況がそれを許さない  
といった企業も少なくありません。

一方、業績も順調であり、若者の採用を予定しながらも、思うように人材が獲得できな  
い中小企業に対しては、今月開催されました非正規雇用対策シンポジウムや、正規雇用転  
換助成金制度など、都が実施する正社員化支援事業は効果的に作用するものではないかと

思います。また、中小企業では正規採用を実施する企業は少なく、勢い即戦力の人材を求める傾向があります。

一方、東京の雇用情勢は大きく改善傾向にあるものの、一般に非正規雇用労働者は正規社員と比較して能力開発の機会に恵まれないなどの理由から、正社員を希望しながらも就職に結びつかない例も少なくないと聞いております。このため、非正規雇用労働者を対象としたしごとセンター機能の強化や、職業能力開発センターにおいて職業訓練を拡充するなどにより、中小企業のマッチング率の向上を図っていくことも必要かと思えます。

次に、「東京と地方」の共存共栄についてですが、先ほど山本局長から説明をいただきました「ALL JAPAN&TOKYOプロジェクト」の取組は、東京のみならず全国の中小企業の活性化に資するものだと考えます。特に全国の「匠の技」の魅力を発信するイベントは国内の技能尊重機運を盛り上げるとともに、日本のすぐれた技術技能と製品を世界にアピールする絶好の機会となります。このため、一過性のイベントとして終わらせることなく、オリンピック・パラリンピック大会に向け、継続的かつ効果的な実施を要望する次第です。

中央会は全国中小企業団体中央会の傘下、都道府県ごとに組織されています。東京中央会のみならず、そのネットワークを活用しながら、オール中央会でこれらのプロジェクトに協力、参画していきたいと考えております。

次に、「首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化」についてですが、オリンピック・パラリンピックに関連して生み出されるさまざまなビジネスチャンスを獲得していくためには、中小企業は販路開拓、事業のPR強化、外国語対応の実現、充実などに強い意欲を示しており、中央会としても、こうした中小企業の意欲ある取組を都と連携しながら、しっかりと後押しをしていきたいと考えていますので、よろしく願い申し上げます。

以上でございます。

矢田部雇用就業部長 続きまして、東京経営者協会、鵜浦会長、よろしく申し上げます。  
鵜浦会長（東京経営者協会） 東京経営者協会の鵜浦でございます。本日は、こういった機会をいただきありがとうございます。

それでは、私のほうは、お三方と逆の順番で、東京都の総合戦略のほうから少し申し上げたいと思います。

このたび、東京都がまとめられました東京都総合戦略については、お三方ともおっしゃ



っていたとおり、東京と地方のつながり、東京と海外のつながりをこれまで以上に強化していくことが日本経済の発展等につながるということで、私は大変いい戦略だと思っております。今回の地方創生のテーマの中で非常に重要なキーワードは、産学官の連携と地域間の連携だと内外に申し上げてきたところであります。地域間の連携は、地方ブロックだけの連携でなく、大都市圏との連携、さらには海外との連携、こういったことが地方経済の発展のためにも、また、東京の発展のためにも必要だろうと思います。

そういった意味で、今回東京がこういった戦略をまとめたことに本当に敬意を表したいと思っておりますし、この会議が始まる前に、「& TOKYO」のロゴについて話題になったところでありますが、大変すばらしいロゴだと受けとめています。手前みそであります。私どものグループの中でも、NTTドコモがありますが、「+d」とありまして、この「& TOKYO」に非常に近いニュアンスになっておりまして、決して主語ではないけれども、不可欠な存在としてお役に立っていきたいという趣旨でありますし、こういった意味で、「& TOKYO」について、これから私どもも私どものビジネスで、「& TOKYO」を利用させていただければと考えているところであります。

東京経営者協会からは、2016年度の都政への提案も提出させていただいております。本日はその中から2点、触れさせていただければと思います。

1つは、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、都内のバリアフリー化を一層推進していただければということであります。ハード面においては、例えば2013年度末の都道のバリアフリー化は88%程度だと伺っております。ぜひこれを100%を目指していただければと考えておるところであります。また、ソフト面においても、都民や、また若い人たちが大会等に参加するボランティアに対する研修とか動機づけというようなことをぜひお願いしたいと思っております。

2つ目は、10月末に、とうきょうユニバーサルデザインナビがオープンいたしました。私もこのナビを拝見したところでありますが、大変すばらしいナビだと思っております。ただ、このサイトでは、都が運営する施設の情報を中心にいろいろな情報提供をされています。国や市区町村、並びに企業などが持つこういったバリアフリーの情報をもう少しミックスしていただいて、海外からの来訪者がもっと安心して使えるようなものにぜひバージョンを上げていただけることを期待しているところであります。

次に、非正規雇用対策について申し上げたいと思っております。言うまでもなく、企業は個社の実情に応じてさまざまな取組を始めたところであります。私は、非正規の方もさまざま

な雇用パターンや働きざまがあると思いますが、正規もいろいろで、そういった意味では、非正規の雇用をもっと健全なものにしていくためには、実は正規の働き方も見直していく必要があるかと考えています。今回国のほうでさまざまな働き方改革という見直しを進めていただいているのですが、残念ながら、まだ国会を通るような状況にありません。ぜひ正規をもっと充実した、非正規と言わないで正規化していくためにも、正規の働き方も含めて取り組んでいくことが必要だと考えているところでございます。

いずれにしても、企業は自社に在籍する非正規雇用労働者の実情と課題をそれぞれの業種に応じて把握して、それぞれのビジネスの将来展望に合わせて考えて、しっかり取り組んでいくことが必要だと思っています。そういったサポートを東京経営者協会としても、また、私どものバックが経団連でありますので、そういった中でしっかりと取り組んでいきたいし、本日いただいた要請につきましても、会員企業、団体に対して、ホームページやメールマガジン、それから当協会が主催していますセミナー等の中でしっかりお伝えし、また、さまざまなアイデアをご紹介してまいりたいと考えているところです。

以上でございます。今日はありがとうございました。

矢田部雇用就業部長 続きまして、連合東京、岡田会長、よろしくお願ひいたします。

岡田会長（連合東京） 連合東京の岡田でございます。10月21日の私どもの定期大会で前任の大野から後任として引き継ぎました。今後ともぜひよろしくお願いをいたします。

まずは、こうした大変すばらしい場をおつくりいただきました舩添知事、そして、経営者の皆様に心から感謝を申し上げたいと思います。日ごろから、また私どもの活動に対しましても深いご理解をいただきまして本当にありがとうございます。

私のほうからは、3点申し上げたいと思います。

まず1つは、東京都総合戦略でございますけれども、現在地方都市における雇用というところで見ますと、製造業の海外移転などで深刻な状況にあります。また、地域経済の礎となっております農山漁村部においても、過疎化の進展であるとか、限界集落の増加など、さらには大規模災害の多発ということで大変厳しい状況にあるんだろうとっております。今回東京都が出されました東京都の総合戦略をもとに、地方自治体のリーダーとしてますます役割を発揮していただくことを期待させていただきたいと思っております。

現在の超少子高齢化社会に突入して、人口減少局面を迎えているというようなところでございますけれども、まさに持続可能な地域社会を構築するためには、従来の国主導の地方改革から、そこで地域で働いている人々や暮らす人々が主体となって、その地域の特性

を生かした産業の育成、支援、あるいは新事業の展開、地域雇用の創出、そういった産業政策と雇用政策を一体的に推進していくことが必要だと考えております。我々連合も、現在 47 都道府県、そして、260 の地域協議会の中で、ある意味、その地域で働いている立場、そして、暮らしている立場で当事者としてきちっと我々が役割を発揮することも重要だと認識しております。そんな思いでやっていきたいということでございます。

2点目が、非正規雇用対策でございますけれども、今年度から、先ほどもお話がございました東京都の正規雇用転換促進助成金への取組、あるいは 12 月 3 日にご開催をいただきました非正規雇用対策シンポジウムなど、まさに周知活動をはじめとした本当に丁寧な取組をしていただいていることに心から感謝を申し上げたいと思います。今般の雇用状況ということで直近の数字を見ても、ほぼ完全雇用というような状況になっているんだろうと思いますが、一方で非正規労働者ということでは 4 割を超えて、不本意非正規労働者も 18%を超えているというような状況でございます。質も量も非正規労働者の皆さんと同等の仕事をしているにもかかわらず、さまざまな面で大きな格差が存在しているという実態については、なかなか是正ができない状況なんだろうと思います。今後もぜひ引き続きのお取組をお願いしたいと思います。

3点目が、東京オリンピック・パラリンピックでございます。先般知事を訪問させていただいたときに、パラリンピックの成功なくして 2020 年の成功はないんだというお話を受けました。全く同感でございます。私ども、12 月 3 日に連合東京が主催をして、東京オリンピック・パラリンピックセミナーを開催させていただきました。そこでパラリンピックに少し重点を置いたセミナーをさせていただいたわけなんですけど、その中で、先般の大成功と言われたロンドンでさえも、確かにチケットは完売したものの、観客席がなかなか埋まり切っていないという状況もあったということも伺っております。都市や国が信用価値を高めるためには、このパラリンピックの成功というものが大変重要な役割だと認識をしております。

そのセミナーの中で、実際にパラリンピックに 2 回続けて参加をした私どもの組合員がいらっしやまして、その方のお話が非常に感銘的でした。いろいろ支援をしていただくという部分については大変ありがたいんですけども、まずは皆さん、見に来てくださいと。そこで、パラリンピックで真剣にアスリートとして頑張っている姿を見ていただきたい。もしそこで皆さんが感動したらありがたいし、もしそれに値しないのだったら、どんどん文句を言ってください。そうすると、私たちはもっと激しく頑張りますと、そん

な大変心強い声を聞かせていただきました。

　　連合東京としましては、これからプロジェクトをつくらせていただきまして、とりわけパラリンピックに対する競技の中身をもっと親しみを持って勉強するということであったりとか、まだ4年ちょっとありますので、なるべくパラリンピック競技に我々がいろいろ見にいってみる、あるいは参加してみる、そんな機会をぜひつくっていきたいと思っております。我々ができるところがどこまであるかわかりませんが、東京都の皆さん、そして、経営者の皆さんと一体となって活動していきたいと思います。ぜひよろしく願いしたいと思います。

　　以上でございます。